

○一般競争入札の公告

沖縄県が発注する「令和 7 年国勢調査オンライン調査用端末及び通信サービス使用契約」について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和 7 年 7 月 8 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和 7 年国勢調査オンライン調査用端末及び通信サービス使用契約
- (2) 仕様等 入札説明書による。
- (3) 使用期間 令和 7 年 8 月 19 日から令和 7 年 10 月 31 日まで

2 一般競争入札参加資格要件 本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 営業年数が令和 7 年 4 月 1 日現在において 3 年以上であること。
- (2) 資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が 500 万円以上の法人であること。
- (3) 従業員が 5 名以上であること。
- (4) 入札参加資格の登録を申請する日前の直近 3 年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないこと。
- (5) 移動通信サービスを提供する電気通信事業を営むものであって、移動通信サービスにかかる無線局を自ら開設、運用している事業者であること。
- (6) 電気通信役務のうち、携帯電話・タブレット端末等（3.9 世代移動通信システムを使用するもの）の提供に関し直近 2 事業年度以上の営業実績を有していること。
- (7) 提供しようとする役務等が「令和 7 年国勢調査オンライン調査用端末及び通信サービス使用契約仕様書」を満たすことを証明すること。

3 共同で入札に参加する場合の入札参加の資格 共同企業体を結成し入札に参加しようとする場合は、次に掲げる要件を全て満たすこと

- (1) 自主的に結成された共同企業体であること。
- (2) 共同企業体の構成員の数は 2 又は 3 社とし、各構成員は 2(1)に該当する者であること。
- (3) 各構成員が、本入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。
- (4) 各構成員のうち、最小の出資者の出資比率は、2 社の場合にあっては 30 パーセント以上、3 社の場合にあっては 20 パーセント以上でなければならない。
- (5) 代表者の出資比率は構成員中最大であること。出資比率が同じ場合は、構成員の互選によりこれを定めること。
- (6) 共同企業体として 2(2)及び 2(3)の要件を満たすこと。

4 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者及び同条第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者

5 申請の方法等

- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接持参又は郵送により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 誓約書（契約から排除されるべき者でないことの誓約）

ウ 法人の登記事項証明書（履歴事項証明書）

エ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

オ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

カ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近 3 年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

キ 2(5)に関し、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 9 条の規定に基づく、総務大臣の登録を証する書類

ク 2(6)に関し、直近 2 事業年度以上の営業実績を証する書類

ケ 機能等証明書

(2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配布場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問い合わせ先 沖縄県庁舎 7 階 企画部統計課 人口社会統計班
〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 電話番号 098-866-2050

(3) 申請書等の受付期間 令和 7 年 7 月 8 日（火曜日）から同年 7 月 15 日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前 9 時から午後 5 時までとする。

6 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、直接又は郵便により通知する。

7 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和 7 年 7 月 18 日までとする。

8 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 住所又は所在地

(3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

(4) 使用印鑑

(5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

(6) 電話番号

9 入札参加資格の取消し等

(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、4 に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

10 資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する令和 7 年国勢調査オンライン調査用端末及び通信サービス使用契約に係る一般競争入札に限り、適用する。

11 契約条項を示す期間及び場所

(1) 期間 令和 7 年 7 月 8 日（月曜日）から同年 7 月 18 日（金曜日）まで

(2) 場所 沖縄県ホームページ及び統計課執務室内

12 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和 7 年 7 月 18 日（金曜日）午前 11 時

(2) 場所 沖縄県庁 7 階第 4 会議室

13 入札保証金 見積る契約金額の 100 分の 5 以上の金額を入札保証金説明書に記載の方法で納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除さ

れる。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

14 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

15 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和7年7月7日(月曜日)から同年7月18日(金曜日)までとする。
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県ホームページ及び統計課執務室内

16 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

17 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県企画部統計課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号 098-866-2050

18 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、12(1)の日時までに12(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 令和7年7月17日(木曜日)午後3時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県庁舎7階企画部統計課に提出すること。
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。